

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法と内容(アンケート調査)	1
3. 調査の方法と内容(ヒアリング調査)	4
第2章 調査の結果	6
第1節 施設調査	6
1. 回答保育所の基本属性	6
2. 保育所における障害児への対応状況	10
3. 障害児保育における外部機関との連携	34
4. 障害児保育におけるニーズ・意向	49
第2節 利用者調査	62
【調査の概要】	62
1. 保育所利用児童の基本属性	62
2. 保育所の利用状況	64
3. その他の施設の利用状況	67
4. 保育所の選定	69
5. 保育所のサービスへの満足度と要望	72
第3節 ヒアリング調査	103
1. ヒアリング結果の概要	103
2. 個別のヒアリング結果	109
第3章 調査結果のまとめ	131
1. 障害児保育における保育所の現状	131
2. 障害児保育における保育所の課題(アンケート調査・ヒアリング調査の結果から)	139
3. 障害児保育における課題解決の方向性	141
4. 今後の検討課題	143
資料編 調査票	144
1. 施設票	144
2. 利用者票	150

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

今日、わが国において発達障害等、軽度な障害を持った児童や障害児に対する総合的な支援が求められている。軽度な障害を持った児童や障害児は、従来の障害児施設の中だけでなく、一般の保育所等における集団保育の中で一般の健常児と共に育てることによって、発達が促進されることも考えられる。

しかしながら、現状、一般の保育所において、軽度障害を含めた場合、どの程度の障害児が入所しており、保育所の現場ではどのような受け入れ態勢を取り、障害児保育の実施に際してどのような課題を抱えているのか、必ずしも明確になっていない部分がある。このため、本調査においては、保育所における障害児の受け入れ状況(障害児保育)の実態を把握するとともに、障害児を受け入れている保育所に対して、どのような支援が求められているのかをアンケート調査を通じて分析し、今後の国の保育施策立案の参考とすることを目的としている。

2. 調査の方法と内容(アンケート調査)

(1) 調査対象

社会福祉法人日本保育協会の有する全国の保育所名簿から、公営・民営保育所について、それぞれ全体の約1割(2,220保育所)に相当する保育所を無作為抽出し、アンケート調査を実施した。都道府県別、公営・民営の経営主体別の調査対象保育所数は図表1に示すとおりである。

本アンケート調査においては、保育所向けの施設票ならびに障害児の保護者向けの利用者票の2種類を作成、送付した。アンケート調査の回答者は、施設票については保育所の施設長または責任者事業者、利用者票については保育所通所中の障害児を持つ保護者(各保育所1カ所につき、最も利用期間の長い利用者1名を保育所側にて選定)である。

図表 1 調査対象保育所数(都道府県別)

都道府県名		全国保育所数			調査対象保育所数		
		合計	公営	民営	合計	公営	民営
1	北海道	859	440	419	84	43	41
2	青森県	490	104	386	49	11	38
3	岩手県	345	171	174	34	17	17
4	宮城県	331	219	112	33	22	11
5	秋田県	238	119	119	24	12	12
6	山形県	230	134	96	23	13	10
7	福島県	301	211	90	30	21	9
8	茨城県	449	203	246	45	20	25
9	栃木県	336	207	129	34	21	13
10	群馬県	416	142	274	40	14	26
11	埼玉県	811	459	352	81	46	35
12	千葉県	683	461	222	68	46	22
13	東京都	1,673	984	689	155	97	58
14	神奈川県	830	361	469	83	35	48
15	山梨県	240	141	99	24	14	10
16	新潟県	717	490	227	73	50	23
17	富山県	323	240	83	28	22	6
18	石川県	399	227	172	38	22	16
19	福井県	281	164	117	28	16	12
20	長野県	618	506	112	62	51	11
21	岐阜県	445	315	130	45	32	13
22	静岡県	502	242	260	49	23	26
23	愛知県	1,188	827	361	119	83	36
24	三重県	439	287	152	44	29	15
25	滋賀県	245	130	115	24	13	11
26	京都府	502	195	307	47	20	27
27	大阪府	1,092	495	597	106	49	57
28	兵庫県	875	398	477	88	40	48
29	奈良県	201	123	78	20	12	8
30	和歌山県	230	158	72	23	16	7
31	鳥取県	207	149	58	21	15	6
32	島根県	264	101	163	26	10	16
33	岡山県	401	211	190	40	21	19
34	広島県	619	416	203	61	41	20
35	山口県	316	145	171	31	14	17
36	徳島県	225	157	68	23	16	7
37	香川県	206	128	78	11	4	7
38	愛媛県	340	242	98	34	24	10
39	高知県	282	180	102	28	18	10
40	福岡県	871	244	627	88	24	64
41	佐賀県	212	65	147	22	7	15
42	長崎県	436	93	343	29	10	19
43	熊本県	585	194	391	58	19	39
44	大分県	285	88	197	29	9	20
45	宮崎県	406	116	290	41	12	29
46	鹿児島県	446	108	338	45	11	34
47	沖縄県	320	144	176	32	15	17
合計		22,710	11,934	10,776	2,220	1,180	1,040

(2) 調査内容

施設票および利用者票の調査内容については以下に示すとおりである。

a) 施設調査票

- ① 障害児への対応状況(処遇計画立案)
- ② 専門機関との連携状況(連携内容、件数、頻度等)
- ③ 地域との連携
- ④ 保育所による家庭支援の状況
- ⑤ 保育所職員の資質向上施策の状況
- ⑥ 障害児保育についての要望

b) 利用者調査票

- ① 保育所利用児童の基本属性(年齢、障害種別・程度など)
- ② 保育所の利用状況(利用開始年齢、利用時間数、サービス内容など)
- ③ その他の施設の利用状況(他の通所施設の利用など)
- ④ 保育所の選定(保育所の選定理由・選定にあたっての苦労)
- ⑤ 保育所のサービスへの満足度と要望(全体的な満足度・個別項目の満足度、要望)

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収

(4) 調査期間

2006年10月23日～11月7日(締切日) ※11月20日到着分まで回収

(5) 有効回答数および回収率

a) 施設調査票

発送数: 2,220件 (うち到着 1,620件)
有効回収数: 729件 (有効回収率 32.8%)

b) 利用者調査票

発送数: 2,220件(各保育所につき1票のみ送付)
有効回収数: 358件 (回収 359件、うち1件は白票)
有効回収率: 16.1%

3. 調査の方法と内容(ヒアリング調査)

(1) 調査対象

前段のアンケート調査に対して回答のあった保育所の中から、今回の調査目的に資するよう以下の選定条件をあらかじめ設定したうえで、複数の保育所を任意に選択し、ヒアリング調査を実施した。加えて、本調査の調査検討会の構成員より推薦のあった、障害児保育について実績のある保育所(2ヶ所)についても同様にヒアリングを実施した。なお、調査の回答者は、保育所の施設長または責任者である。

【選定条件】

- ①障害児の受け入れ人数3名以上
- ②受入障害児数に占める自閉症児と軽度障害児の合計数の割合が50%以下
- ③障害児の指導計画があること
- ④職員の資質向上の取り組みがあること
- ⑤通所施設を利用している障害児がいること

さらに、上記の条件で選定した保育所のうち、

- ⑥運営主体
- ⑦常勤・非常勤の看護師・保健師の有無
- ⑧職員加配の財源
- ⑨トランポリン等の備品
- ⑩障害児保育体制
- ⑪指導計画の内容

等のバランスを加味して、任意に選定した。

(2) 調査内容

- ①障害児受け入れの経験・経緯、入所の判断・対応状況
- ②看護師、保健師の配置による障害児受け入れへの影響
- ③障害児の受け入れによる保育所運営への影響
- ④国・自治体からの障害児関連補助金の使途(人件費・物件費)
- ⑤加配以外(設備部分、専門機関との連携)に対する自治体支援の具体的内容
- ⑥障害児保育計画の策定による保育上の効果、策定・見直しにおける保育所の作業負荷
- ⑦現在の障害児保育体制(チーム保育)による保育上の効果、保育所の負荷
- ⑧保育所設備についての考え方(トランポリンなどの大型遊具の導入)
- ⑨地域内における障害児を持つ家庭・保育所間のネットワークの状況
- ⑩保育所による家庭支援の状況

⑪その他、障害児保育に関する公的支援についての要望等

(3) 調査方法

現地ヒアリング(対象者は保育所の施設長または責任者)

(4) 調査期間

2007年1月25日～2月16日

(5) ヒアリング実施数

- ・東京都大田区 民営保育所
- ・東京都日野市 民営保育所
- ・大阪市平野区 民営保育所
- ・大阪府八尾市 公営保育所
- ・福井県福井市 民営保育所 計5ヵ所